

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	7
2 【役員】の状況	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	683,957	868,715	1,442,342
経常利益 (千円)	85,365	52,786	173,567
四半期(当期)純利益 (千円)	84,977	33,919	172,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,331	30,525	179,903
純資産額 (千円)	898,841	1,020,619	990,223
総資産額 (千円)	1,194,376	1,378,272	1,315,999
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.90	3.15	16.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	73.4	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,433	11,136	174,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,889	△12,346	9,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△4,509	△141
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	704,253	804,823	812,536

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	0.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報サービス事業において、平成26年1月7日に株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社(株式会社ピーエイ)と、連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかながら回復基調で推移いたしました。国内では、金融・財政政策による経済の好循環が作用し始めたことから、雇用や所得環境が徐々に改善されており、消費増税による景気へのマイナスの影響を加味しても、景気の拡大が見られました。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が順調に推移いたしました。また、新たな収益事業の領域拡大として、平成26年1月に株式会社ハローコミュニケーションズ（新聞折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」の編集・発行）の株式を100%取得し、連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び新たな取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高868百万円（前年同四半期比27.0%増）、当社無料求人情報誌の設置店数の拡大及び連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズの発行エリア拡大に伴う売上原価（印刷代及び折込代）の増加、また営業強化のための人員の採用に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益34百万円（前年同四半期比53.8%減）、経常利益52百万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益33百万円（前年同四半期比60.1%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は776百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。

無料求人情報誌「ジョブポスト」及び新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」及びスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」では、顧客ニーズに即したサービスを提供するとともに、各地域の営業人員の採用を積極的に進めることで競争力の強化を推進してまいりました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善してきておりますが、一方で、製造・介護業界などでの人手不足は深刻化しており、派遣スタッフの確保が次第に厳しい状況になってきております。

このような景況感の改善を受けて受注が回復し、積極的な営業活動と派遣スタッフの確保に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加いたしました。また、働く人々にも焦点をあて、派遣スタッフに対するフォローの強化及び登録説明会の開催等により、登録スタッフ本人の希望に沿った就業機会を提供する施策を実施しております。

その他事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,378百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金44百万円及び株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化によるのれん24百万円の増加等があった反面、繰延税金資産8百万円の減少等によるものであります。一方、負債合計は357百万円となり、31百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金23百万円及び未払消費税等の増加等によるその他流動負債9百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより30百万円増加して、1,020百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の収入（前年同四半期は62百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51百万円の計上及び売上債権の増加34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前年同四半期は14百万円の収入）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出67百万円及び有価証券及び投資有価証券の売却による収入52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同四半期は収入支出なし）となりました。これは主に短期借入金の純減少3百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化等により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末103名から34名増加し137名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	125
人材派遣事業	3
報告セグメント計	128
その他事業	—
全社（共通）	9
合計	137

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,145	28.00
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	199	1.77
ビーエヌワイエム エスエーエ ヌブイ ビーエヌワイエム ク ライアント アカウント エム ピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	169	1.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	155	1.38
関根 光	東京都千代田区	64	0.56
鈴木 智博	石川県金沢市	63	0.56
計	—	8,849	78.80

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,804株(持株比率4.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,744	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式804株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,080	900,105
受取手形及び売掛金	128,548	173,040
原材料及び貯蔵品	71	20
繰延税金資産	73,657	65,339
その他	23,821	24,899
貸倒引当金	△2,607	△3,330
流動資産合計	1,130,572	1,160,074
固定資産		
有形固定資産	54,391	64,637
無形固定資産		
のれん	—	24,091
その他	13,261	15,732
無形固定資産合計	13,261	39,824
投資その他の資産	※117,774	※113,736
固定資産合計	185,426	218,198
資産合計	1,315,999	1,378,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,931	59,063
短期借入金	160,000	166,180
未払法人税等	22,363	10,990
その他	96,132	105,951
流動負債合計	314,427	342,185
固定負債		
長期借入金	—	7,716
退職給付引当金	3,736	543
資産除去債務	6,030	6,077
その他	1,582	1,130
固定負債合計	11,348	15,467
負債合計	325,776	357,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△20,609	13,309
自己株式	△71,183	△71,312
株主資本合計	972,800	1,006,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	△900
為替換算調整勘定	8,413	6,096
その他の包括利益累計額合計	9,289	5,196
少数株主持分	8,133	8,832
純資産合計	990,223	1,020,619
負債純資産合計	1,315,999	1,378,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	683,957	868,715
売上原価	218,166	327,626
売上総利益	465,790	541,088
販売費及び一般管理費	※1 391,782	※1 506,917
営業利益	74,008	34,171
営業外収益		
受取利息	515	289
受取配当金	62	140
投資有価証券売却益	6,605	4,879
受取手数料	1,974	3,283
助成金収入	3,934	5,952
受取遅延損害額	—	※2 4,800
その他	433	999
営業外収益合計	13,525	20,345
営業外費用		
支払利息	780	957
為替差損	1,196	728
その他	190	44
営業外費用合計	2,167	1,730
経常利益	85,365	52,786
特別利益		
事業譲渡益	10,750	—
特別利益合計	10,750	—
特別損失		
固定資産除却損	—	977
特別損失合計	—	977
税金等調整前四半期純利益	96,115	51,808
法人税、住民税及び事業税	9,982	8,978
法人税等調整額	1,097	8,211
法人税等合計	11,079	17,190
少数株主損益調整前四半期純利益	85,035	34,618
少数株主利益	58	699
四半期純利益	84,977	33,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,035	34,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△1,776
為替換算調整勘定	3,432	△2,316
その他の包括利益合計	3,295	△4,093
四半期包括利益	88,331	30,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,273	29,825
少数株主に係る四半期包括利益	58	699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,115	51,808
減価償却費	5,838	7,788
のれん償却額	—	2,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,533	678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	△3,193
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,562
受取利息及び受取配当金	△577	△430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,605	△4,879
受取遅延損害額	—	△4,800
支払利息	780	957
事業譲渡損益 (△は益)	△10,750	—
固定資産除却損	—	977
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,765	△34,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	939	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	20,798
未払金の増減額 (△は減少)	△3,728	△784
その他	△2,371	△3,504
小計	65,505	31,755
利息及び配当金の受取額	586	445
利息の支払額	△777	△874
法人税等の支払額	△2,881	△20,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,433	11,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598	△14,355
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△1,642
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△60,679	△67,015
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	66,474	52,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,115
事業譲渡による収入	10,750	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	4,018	19,403
その他	△3,206	△3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,889	△12,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,444
長期借入金の返済による支出	—	△936
自己株式の取得による支出	—	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△4,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,116	△1,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,438	△7,712
現金及び現金同等物の期首残高	623,815	812,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※704,253	※804,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成27年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,170千円減少し、法人税等調整額は2,170千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	3,492千円	3,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	179,802千円	243,930千円
退職給付費用	2,201	2,059
貸倒引当金繰入額	2,232	2,213

※2 受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い収受した無償による役務提供の評価額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	804,253千円	900,105千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000	△100,000
預け金	—	4,718
現金及び現金同等物	704,253	804,823

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	609,025	74,932	683,957	—	683,957	—	683,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	840	387	1,227	—	1,227	△1,227	—
計	609,865	75,319	685,185	—	685,185	△1,227	683,957
セグメント利益又 は損失(△)	199,250	539	199,789	△1,078	198,711	△124,703	74,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△124,703千円には、セグメント間取引消去4,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	776,779	91,935	868,715	—	868,715	—	868,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	670	—	670	—	670	△670	—
計	777,449	91,935	869,385	—	869,385	△670	868,715
セグメント利益又 は損失(△)	168,703	3,847	172,551	△415	172,136	△137,965	34,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△137,965千円には、セグメント間取引消去5,112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円90銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,977	33,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,977	33,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。